

## 平成21年1月期 決算短信

平成21年3月13日

上場会社名 株式会社 ユークス  
 コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月28日

(氏名) 谷口 行規  
 (氏名) 品治 康隆  
 配当支払開始予定日

TEL 072-224-5155  
 平成21年4月30日

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年1月期の連結業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	4,835	△18.2	767	△49.9	229	△82.6	△55	—
20年1月期	5,914	22.9	1,531	144.1	1,316	61.7	813	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	△5.31	—	△3.0	3.3	15.9
20年1月期	75.44	74.20	45.6	27.4	25.9

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 一百万円 20年1月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	7,765	1,627	21.0	167.62
20年1月期	6,284	2,101	33.4	193.91

(参考) 自己資本 21年1月期 1,627百万円 20年1月期 2,101百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	471	△305	1,174	4,304
20年1月期	1,595	△135	2,162	3,538

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	—	—	10.00	10.00	108	13.3	6.0
21年1月期	—	—	—	11.00	11.00	106	—	6.1
22年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	29.1	—

(注)21年1月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

## 3. 22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,041	166.9	△180	—	59	△42.3	△48	—	△4.39
通期	5,946	23.0	491	△36.0	721	215.1	380	—	34.32

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 11,096,000株 20年1月期 11,096,000株
- ② 期末自己株式数 21年1月期 1,387,160株 20年1月期 259,760株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 21年1月期の個別業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

###### (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	3,315	△25.8	1,015	△31.8	498	△61.1	△51	—
20年1月期	4,469	36.8	1,487	91.9	1,279	31.0	444	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年1月期	△4.96	—
20年1月期	41.21	40.53

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年1月期	7,204		1,436	19.9	19.9	147.92		
20年1月期	5,725		1,932	33.8	33.8	178.35		

(参考) 自己資本 21年1月期 1,436百万円 20年1月期 1,932百万円

##### 2. 22年1月期の個別業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,128	308.9	△2	—	247	14.2	143	—	12.89
通期	3,857	16.3	521	△48.7	768	54.4	445	—	40.13

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な経済環境の悪化が国内経済に波及したことにより、企業収益、雇用情勢、消費マインドなどが共に極めて悪い状態となり、景気は急速に悪化している状況となりました。また、資源価格、金融情勢および世界経済といった諸要因の動向によっては、国内景気は一層厳しさが増すリスクが存在しています。

当社に関連するエンタテインメント業界における国内市場では、家庭用ゲームソフトについては、購買層の拡大効果があるものの市場規模が前年ベースを下回る水準となり、家庭用ハードについても、携帯型ゲーム機の新モデルが導入されましたが、市場規模は前年ベースを大幅に下回る水準となりました。家庭用ゲーム市場全体では、過去最高を記録した前年に比べ、マイナス成長となりました。

このような状況のもと、当社グループにおけるデジタルコンテンツ事業のゲームソフト分野では、当社の代表作であるアメリカのプロレス団体WWE（World Wrestling Entertainment）をモデルにした「WWE SmackDown!」シリーズの10作目である「WWE SmackDown VS Raw 2009」が、平成20年11月に欧米で発売されています。同ソフトについては、日本語版が平成21年1月に発売されています。子会社においては、平成20年3月に事業再開と新ブランドの立ち上げを行いました株式会社トライファースト（以下、「トライファースト」）より、ニンテンドーDS用ゲーム1タイトルとプレイステーション2用ゲーム1タイトルを発売しています。YUKE'S Company of America（以下、「YCA」）では、Xbox Live Arcade用ゲーム1タイトルの配信とプレイステーション・ポータブル用ゲーム1タイトルを発売しています。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が、年間を通して各種大会を開催しています。

しかしながら、「WWE SmackDown VS Raw 2009」が欧米を中心に健闘したものの当連結会計期間中にロイヤリティ要件を満たさなかったため、ロイヤリティ収入の発生に至らなかったことと、国内外の販売子会社の発売タイトルが伸び悩んだことにより、売上高が減少しました。また、世界的な金融市場の混乱により為替レートが急激に円高へ推移したため、多額の為替差損が発生したことにより、経常利益が減少しました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高4,835,602千円（前年同期比18.2%減）、営業利益767,176千円（前年同期比49.9%減）、経常利益229,072千円（前年同期比82.6%減）、当期純損失55,441千円となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

### (デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、受託ソフトウェアにおいて、デジタルコンテンツ事業の主力商品である「WWE SmackDown VS Raw 2009」が、Wii用、プレイステーション3用、プレイステーション2用、プレイステーション・ポータブルおよびXbox 360用として、平成20年11月に欧米で発売されています。同ソフトについては、平成21年1月に日本語版がプレイステーション3用として発売されています。平成20年10月には、ドラマティックアクションゲーム「機動戦士ガンダム00 ガンダムマイスターズ」（プレイステーション2用）が発売されています。業務用ではドリフトレースゲーム「DIGP アーケード」の開発が終了しています。パチンコ・パチスロ分野におきましては、2タイトルの画像開発プロジェクトが終了しています。

子会社におきましては、トライファーストより、ときどき きゅ〜とアクションゲーム「恋するプリン!〜恋は大冒険! Dr. カンミの野望! ?〜」（ニンテンドーDS用）と、女子プロレス団体経営&育成シミュレーションゲーム「レッスルエンジェルス サバイバー2」（プレイステーション2用）の2タイトルを平成20年11月に発売しています。平成21年1月には、がばい幸せアドベンチャー「佐賀のがばいばあちゃんDS」（ニンテンドーDS用）の初出荷が完了しています。YCAでは、アクションアーケードゲーム「Double D Dodgeball」（Xbox Live Arcade用）のダウンロード販売を、日米欧向けに平成20年7月より開始しています。同年10月には、カードバトルゲーム「NeverLand Card Battles」（プレイステーション・ポータブル用）を、北米向けに発売しています。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は、3,692,715千円となりました。

### (興行事業)

当連結会計期間における主な興行事業としましては、新日本プロレスでは、年間を通して「G1 CLIMAX 2008」「BEST OF THE SUPER Jr. XV」等の各種大会を開催しました。その中でも、平成21年1月に開催した「レッスルキングダムⅢ in 東京ドーム」では、国内外のプロレス団体との対抗戦を実施する等、業界の活性化に努めたことにより、幅広い顧客の獲得に繋がりました。IWGPヘビー級選手権試合は、団体の垣根を越えたマッチメイクを中心に8試合開催され、平成20年4月に第49代王者、平成21年1月に第50代王者が誕生しました。

以上の結果、興行事業の売上高は1,295,591千円となりました。

次期の見通しにつき、エンタテインメント業界におきましては、消費者ニーズの多様化、ネットワークを利用したゲームやソフトウェアなどのダウンロード販売の本格化、様々な家庭用ハードの普及といった各種要因に加え、国内

外の景気動向が予断を許さない状況であり、家庭用ゲーム市場の環境については、変化傾向が継続するものと予想されます。

当社におきましては、デジタルコンテンツ事業では、THQ Inc.より受託している「WWE SmackDown!」シリーズの次回作と総合格闘技大会UFC（Ultimate Fighting Championship）をモデルにした「UFC 2009 Undisputed」の開発を中心に、他の新規案件の開発とあわせて収益基盤の拡大に努めてまいります。また、国内外の景気動向の変化に対応できるように、柔軟かつ的確に対応した経営戦略を展開し、利益確保に努めてまいります。

興行事業におきましては、プロレス人気の上昇を図るため、他団体との交流を行うだけでなく、様々な企画を立案し実行することにより、マーケットの活性化に向けた取組を行ってまいります。

以上の活動を通じて、平成22年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は5,946百万円、営業利益は491百万円、経常利益は721百万円、当期純利益は380百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より766,013千円増加し、4,304,163千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、471,255千円（前年同期は1,595,442千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益131,721千円および売上債権が320,464千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は305,813千円（前年同期は135,028千円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出166,278千円および有形固定資産の取得による支出94,195千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,174,942千円（前年同期は2,162,966千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額1,610,000千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率（％）	44.1	33.4	21.0
時価ベースの自己資本比率（％）	129.7	87.1	42.8
債務償還年数（年）	0.7	1.8	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	63.2	62.7	14.2

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当社のデジタルコンテンツ事業の主力商品である「WWE SmackDown!」シリーズ10作目の発売を記念し、当社普通株式1株につき普通配当10円に記念配当1円を加えて11円とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当連結会計期末現在において判断したものであります。

##### ① THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作である「WWE SmackDown!」シリーズのゲームソフトの受託制作をTHQ Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計期間におきましては56.3%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

##### ② 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高はTHQ Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。当社グループにおいては為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### ③ 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ④ 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑥ 所属選手との契約等について

当社グループが行うプロレスリングの興行は、所属選手が最も重要な資産であります。したがって、主要所属選手との契約更新、主要所属選手の人気継続、新人選手の入門・育成による新たな主要選手の誕生等の成否により、業績が大きく変動する可能性があります。また、主要所属選手の負傷その他不測の理由により、選手活動を存続できない場合にも当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑦ 興行事業者が行う興行について

当社グループの興行事業におきましては、新日本プロレスが自ら主催・運営する興行と、新日本プロレスと興行事業者間の委託または販売契約にもとづいて興行事業者が開催・運営する興行があります。後者の興行を行う場合、新日本プロレスは、所属選手等の出場および試合カードの決定をはじめとする試合の実施をする義務のみを負うものであり、万一、興行の開催・運営に関して消費者や関係諸団体もしくは個人と興行事業者との間でトラブルや法的な責任が生じたとしても、原則として責任を負うことはありませんが、この問題が重大である場合は、新日本プロレスに対する信頼や評価を損なう可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 個人情報の取扱いについて

当社グループは、ファンクラブや通信販売等による多数の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには留意しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

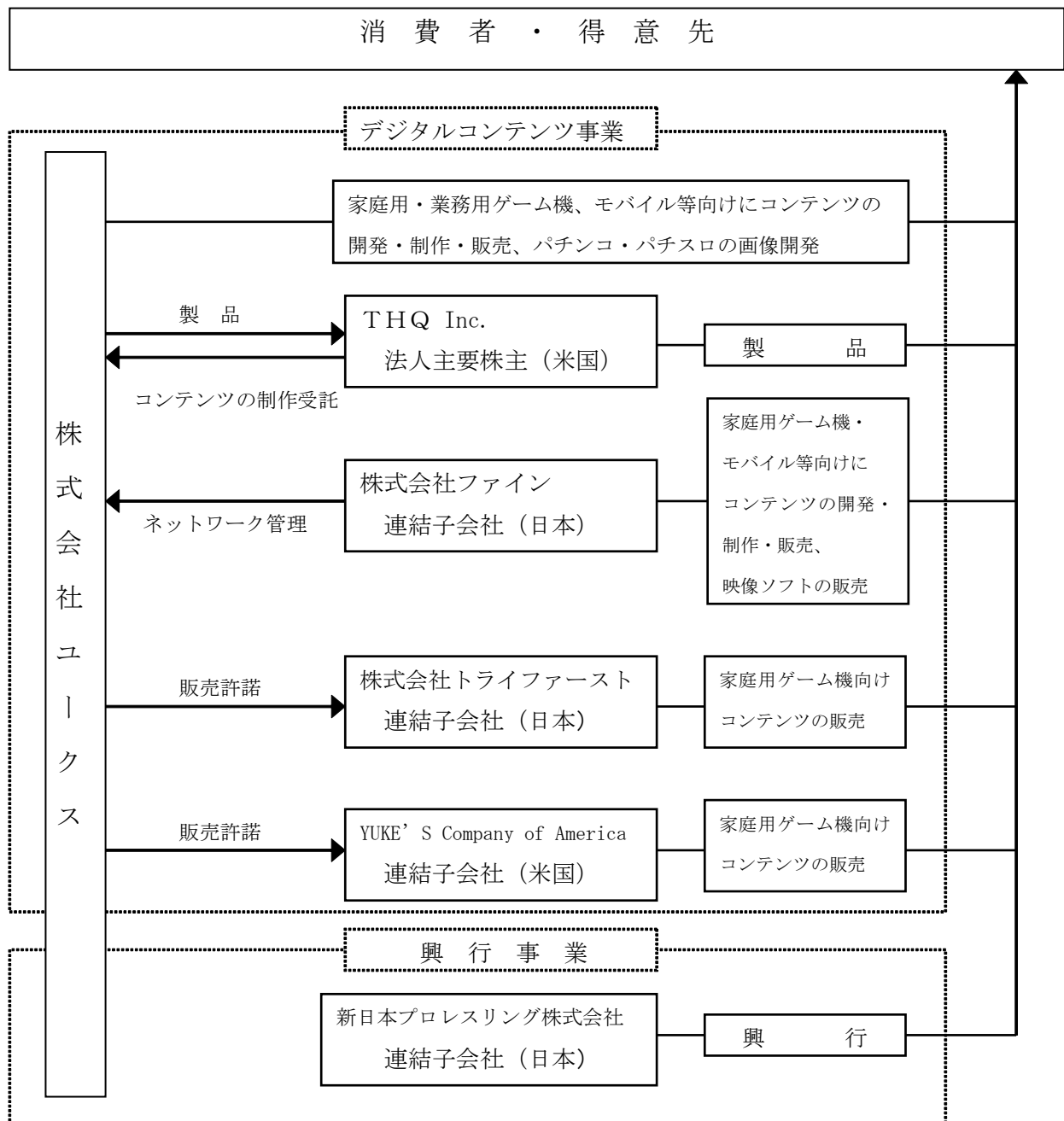
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および連結子会社4社（株式会社ファイン、株式会社トライファースト、YUKE'S Company of America、新日本プロレスリング株式会社）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を営んでおります。

また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しております。

当社と関係会社の事業セグメントにおける位置付けは以下のとおりです。

事業の種類	関係会社	
デジタルコンテンツ事業	国内	(株)ファイン
		(株)トライファースト
	米国	YUKE'S Company of America
興行事業	国内	新日本プロレスリング(株)

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。
- ② 海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が事業展開に際し重視している経営指標は、経常利益の増額とROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

エンタテインメント業界における市場環境は、消費者ニーズの変容、情報技術の発達、日米欧の各市場における家庭用ハード普及動向の相違など様々な要因で形成されており、当社をとりまく環境は変化を続けています。

こうした変化に対し当社グループでは、常に経営資源の選択と集中を行うことにより、グループ内の役割分担を明確にしたグループ経営を推進してまいります。また、当社では従来通り、受託ソフトウェアの制作を中心にユークスブランドの成長を推進することにより、収益基盤の拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

デジタルコンテンツ事業において、当社が展開しているゲームソフト分野では、消費者ニーズの細分化・先端化と、日米欧の各市場における家庭用ハード普及比率の変化が顕著に見受けられます。

この状況に対処するためには、ユーザーの嗜好にあった良質なゲームソフトを、各市場の動向に同期した状態で提供することが重要となっています。当社ではこれまで以上に、クライアントやグループ各社と綿密な連携をとることにより、市場環境に適合した開発・販売戦略を展開してまいります。

興行事業におきましては、プロレス人気は低調に推移しています。この状況を改善するためには、マーケットの活性化と幅広い顧客の獲得が必要であります。新日本プロレスリング株式会社では、継続的に国内外の他団体との交流を実施することにより、マーケットの活性化に努めてまいります。加えて幅広い顧客の獲得を目指し、様々な企画を立案し実行してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,538,149		4,304,163	
2. 受取手形及び売掛金			618,436		297,908	
3. 棚卸資産			779,428		1,873,038	
4. 繰延税金資産			228,660		158,674	
5. その他			266,262		137,925	
貸倒引当金			△2,738		△2,138	
流動資産合計			5,428,198	86.4	6,769,571	87.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		169,403		180,788		
減価償却累計額		96,308	73,095	109,218	71,569	
(2) 土地			211,420		211,420	
(3) その他		461,070		535,623		
減価償却累計額		318,809	142,261	398,299	137,324	
有形固定資産合計			426,777	6.8	420,314	5.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			12,396		10,240	
(2) その他			4,369		4,369	
無形固定資産合計			16,765	0.3	14,610	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			84,025		218,829	
(2) 繰延税金資産			117,512		138,616	
(3) その他			210,828		203,725	
投資その他の資産合計			412,366	6.5	561,171	7.2
固定資産合計			855,910	13.6	996,096	12.8
資産合計			6,284,108	100.0	7,765,668	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		9,194		12,930	
2. 未払金		293,087		362,282	
3. 短期借入金		2,900,000		4,510,000	
4. 未払法人税等		496,033		94,976	
5. 前受金		341,244		881,907	
6. 賞与引当金		97,968		105,224	
7. その他		13,597		32,024	
流動負債合計		4,151,124	66.1	5,999,344	77.2
II 固定負債					
1. 長期未払金		—		102,200	
2. 退職給付引当金		31,689		36,493	
3. その他		—		250	
固定負債合計		31,689	0.5	138,943	1.8
負債合計		4,182,813	66.6	6,138,288	79.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		412,902	6.6	412,902	5.3
2. 資本剰余金		423,708	6.7	423,708	5.5
3. 利益剰余金		1,415,719	22.5	1,251,276	16.1
4. 自己株式		△158,797	△2.5	△483,387	△6.2
株主資本合計		2,093,532	33.3	1,604,499	20.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△436	△0.0	△11,520	△0.1
2. 為替換算調整勘定		8,199	0.1	34,400	0.4
評価・換算差額等合計		7,762	0.1	22,880	0.3
純資産合計		2,101,295	33.4	1,627,380	21.0
負債純資産合計		6,284,108	100.0	7,765,668	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		5,914,685	100.0		4,835,602	100.0
II 売上原価			3,058,763	51.7		2,800,423	57.9
売上総利益			2,855,922	48.3		2,035,179	42.1
III 販売費及び一般管理費			1,324,193	22.4		1,268,002	26.2
営業利益			1,531,728	25.9		767,176	15.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息			96,741			64,276	
2. 受取配当金			1,008			937	
3. 受取オプション料			60,494			82,599	
4. その他			6,104	164,349	2.8	12,629	160,443
V 営業外費用							
1. 支払利息		24,624			33,538		
2. 為替差損		354,394			664,240		
3. その他		280	379,299	6.4	768	698,547	14.5
経常利益			1,316,778	22.3		229,072	4.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		24,904			489		
2. 償却済債権取立益		1,451			668		
3. 特定債務引当額戻入	※3	59,799			—		
4. 権利許諾契約解約益	※5	—			19,036		
5. 車両運搬具売却益		—	86,154	1.4	10	20,204	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	3,467			—		
2. 投資有価証券評価損		6,130			14,291		
3. 会員権評価損		3,109			1,064		
4. 役員退職慰労金	※6	—	12,707	0.2	102,200	117,555	2.4
税金等調整前当期純利益			1,390,224	23.5		131,721	2.7
法人税、住民税及び事業税		578,693			130,673		
過年度法人税等		17,837			—		
法人税等調整額		△20,097	576,432	9.7	56,490	187,163	3.9
当期純利益又は当期純損失(△)			813,792	13.8		△55,441	△1.2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日 残高（千円）	412,902	423,708	865,108	△238,268	1,463,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△117,768		△117,768
当期純利益			813,792		813,792
自己株式の処分			△33,521	79,471	45,950
連結子会社増加による減少額			△111,890		△111,890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	550,611	79,471	630,083
平成20年 1月31日 残高（千円）	412,902	423,708	1,415,719	△158,797	2,093,532

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年 1月31日 残高（千円）	7,098	—	7,098	1,470,547
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△117,768
当期純利益				813,792
自己株式の処分				45,950
連結子会社増加による減少額				△111,890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,535	8,199	664	664
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△7,535	8,199	664	630,747
平成20年 1月31日 残高（千円）	△436	8,199	7,762	2,101,295

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高（千円）	412,902	423,708	1,415,719	△158,797	2,093,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△108,362		△108,362
当期純損失			△55,441		△55,441
自己株式の取得				△325,791	△325,791
自己株式の処分			△651	1,201	550
連結子会社増加による増加額			12		12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△164,443	△324,589	△489,033
平成21年1月31日 残高（千円）	412,902	423,708	1,251,276	△483,387	1,604,499

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日 残高（千円）	△436	8,199	7,762	2,101,295
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△108,362
当期純損失				△55,441
自己株式の取得				△325,791
自己株式の処分				550
連結子会社増加による増加額				12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11,083	26,200	15,117	15,117
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△11,083	26,200	15,117	△473,915
平成21年1月31日 残高（千円）	△11,520	34,400	22,880	1,627,380

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,390,224	131,721
減価償却費		83,423	100,999
退職給付引当金の増加額		4,153	4,804
賞与引当金の増加額		15,661	7,256
貸倒引当金の減少額		△23,071	△600
受取利息及び受取配当金		△97,749	△65,214
支払利息		24,624	33,538
為替差損		265,464	572,297
固定資産除却損		3,467	—
投資有価証券評価損		6,130	14,291
会員権評価損		3,109	1,064
特定債務引当額戻入		△59,799	—
売上債権の減少額		450,853	320,464
棚卸資産の増加額		△48,161	△1,098,454
前渡金の増減額		△100,611	147,623
未払金の増減額		△29,111	76,341
長期未払金の増加額		—	102,200
前受金の増加額		96,422	540,663
その他		77,415	81,740
小計		2,062,444	970,735
利息及び配当金の受取額		97,749	62,502
利息の支払額		△25,433	△33,212
法人税等の支払額		△539,318	△528,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,595,442	471,255

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△118,461	△94,195
無形固定資産の取得によ る支出		△1,547	△3,743
有形固定資産の売却によ る収入		—	102
投資有価証券の取得によ る支出		—	△166,278
出資金による支出		—	△31,500
短期貸付金の増加額		—	△6,330
長期貸付金の増加額		—	△401
差入保証金の返還による 収入		9,518	597
差入保証金の差入れによ る支出		△24,538	△4,064
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△135,028	△305,813
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増加額		2,233,000	1,610,000
自己株式の処分による収 入		45,950	550
自己株式の取得による支 出		—	△325,791
配当金の支払額		△115,983	△109,205
その他		—	△610
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,162,966	1,174,942
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△269,344	△574,383
V 現金及び現金同等物の増加 額		3,354,035	766,001
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		115,334	3,538,149
VII 連結範囲変更に伴う現金及 び現金同等物の増加高		68,779	12
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	3,538,149	4,304,163

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社                      連結子会社名                      (株)ファイン                      新日本プロレスリング(株)                      YUKE'S Company of America                      YUKE'S Company of Americaは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社                      連結子会社名                      (株)ファイン                      新日本プロレスリング(株)                      YUKE'S Company of America                      (株)トライファースト                      (株)トライファーストは平成20年3月の事業再開に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券                      _____</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ                      時価法によっております。</p> <p>③棚卸資産                      製品・仕掛品                      個別法による原価法によっております。                      商品                      移動平均法による原価法によっております。                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)によっております。                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>②デリバティブ                      同左</p> <p>③棚卸資産                      製品・仕掛品                      同左                      商品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法によっております。 在外連結子会社は該当国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は21,616千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) _____</p>
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「過年度法人税等」(当連結会計年度1,809千円)は、重要性が低下したため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の減少額」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前渡金の減少額」は55,588千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">141,705 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">255,873</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,944</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">174,032</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">103,132</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 60,164千円</p> <p>※3. 連結子会社における支払義務の消滅による未払計上債務の戻入額であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,467千円</td> </tr> </table>	役員報酬	141,705 千円	給料手当	255,873	賞与引当金繰入額	17,944	退職給付費用	1,166	広告宣伝費	174,032	旅費交通費	103,132	建物及び構築物	2,510千円	工具器具備品	956		3,467千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">171,320 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">227,029</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,342</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">212,324</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 53,641千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※5. 連結子会社における肖像権等の包括的権利許諾に関する再契約による精算差額であります。</p> <p>※6. 平成20年4月25日開催の第16期定時株主総会において承認可決された役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額のうち、一部の役員による辞退分を差し引いた金額であります。</p>	役員報酬	171,320 千円	給料手当	227,029	退職給付費用	2,342	広告宣伝費	212,324
役員報酬	141,705 千円																										
給料手当	255,873																										
賞与引当金繰入額	17,944																										
退職給付費用	1,166																										
広告宣伝費	174,032																										
旅費交通費	103,132																										
建物及び構築物	2,510千円																										
工具器具備品	956																										
	3,467千円																										
役員報酬	171,320 千円																										
給料手当	227,029																										
退職給付費用	2,342																										
広告宣伝費	212,324																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式(注)	389	—	130	259
合計	389	—	130	259

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少130千株は、新株予約権の権利行使による減少130千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 定時株主総会	普通株式	117,768	11	平成19年1月31日	平成19年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	108,362	利益剰余金	10	平成20年1月31日	平成20年4月28日

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）	259	1,129	2	1,387
合計	259	1,129	2	1,387

（注）1. 普通株式の自己株式の増加1,129千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2千株は、新株予約権の権利行使による減少2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	108,362	10	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	106,797	利益剰余金	11	平成21年1月31日	平成21年4月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)
現金及び預金勘定 3,538,149千円	現金及び預金勘定 4,304,163千円
現金及び現金同等物 3,538,149	現金及び現金同等物 4,304,163

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>76,554</td> <td>62,593</td> <td>13,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,554</td> <td>62,593</td> <td>13,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	76,554	62,593	13,961	合計	76,554	62,593	13,961	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>33,110</td> <td>25,666</td> <td>7,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,110</td> <td>25,666</td> <td>7,444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	33,110	25,666	7,444	合計	33,110	25,666	7,444
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
(有形固定資産) その他	76,554	62,593	13,961																						
合計	76,554	62,593	13,961																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
(有形固定資産) その他	33,110	25,666	7,444																						
合計	33,110	25,666	7,444																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,009</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,919千円	1年超	8,090	合計	15,009	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,090</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,276千円	1年超	1,813	合計	8,090												
1年内	6,919千円																								
1年超	8,090																								
合計	15,009																								
1年内	6,276千円																								
1年超	1,813																								
合計	8,090																								
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高																								
—	—																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,160千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,431千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,814千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,160千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	23,431千円	支払利息相当額	1,814千円	減損損失	—千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,370千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,516千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>450千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,370千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	6,516千円	支払利息相当額	450千円	減損損失	—千円				
支払リース料	17,160千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																								
減価償却費相当額	23,431千円																								
支払利息相当額	1,814千円																								
減損損失	—千円																								
支払リース料	7,370千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																								
減価償却費相当額	6,516千円																								
支払利息相当額	450千円																								
減損損失	—千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年1月31日）			当連結会計年度（平成21年1月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	—	—	—	167,723	126,038	△41,685
	小計	—	—	—	167,723	126,038	△41,685
合計		—	—	—	167,723	126,038	△41,685

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年1月31日）			当連結会計年度（平成21年1月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,979	36,398	12,418	1,821	2,964	1,142
	(2) その他	10,721	11,106	385	—	—	—
	小計	34,700	47,504	12,803	1,821	2,964	1,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,389	26,456	△11,933	60,398	33,606	△26,792
	(2) その他	10,300	8,546	△1,754	21,021	13,018	△8,002
	小計	48,689	35,002	△13,687	81,419	46,624	△34,795
合計		83,390	82,507	△883	83,241	49,588	△33,653

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成20年1月31日）	当連結会計年度（平成21年1月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,518	1,518

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,291千円減損処理を行っております。当該株式の減損にあたっては、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合および1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定

	10年超 (千円)
債券	
その他	167,723
合計	167,723



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>1. 取引の内容および利用目的 当社グループは輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。 為替予約…為替変動リスクを軽減するため。 通貨オプション取引…外貨建預金の為替変動リスクを軽減するためおよび短期金融資産の運用利回り向上のため。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理者は、「外国為替管理規定」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的および短期金融資産の運用利回り向上の目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 1月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年 1月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)
退職給付債務(千円)	31,689	36,493
(1) 退職給付引当金(千円)	31,689	36,493

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
退職給付費用(千円)	5,907	9,140
(1) 勤務費用(千円)	5,907	9,140

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション (注) 2	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 2名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 19名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 80,000株	普通株式 207,600株	普通株式 429,000株
付与日	平成13年8月21日	平成14年4月25日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または社員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日	自 平成16年5月1日 至 平成19年4月30日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000	191,200	429,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	100,000	30,000
失効	—	91,200	—
未行使残	80,000	—	399,000

## ②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600	377	275
行使時平均株価 (円)	—	408	459
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション (注) 2	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 2名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 80,000株	普通株式 429,000株
付与日	平成13年8月21日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または社員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	80,000	399,000
権利確定	—	—
権利行使	—	2,000
失効	80,000	—
未行使残	—	397,000

②単価情報

		平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	600	275
行使時平均株価	(円)	—	477
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	40,321千円	8,162千円
研究開発費損金算入限度超過額	217,340	220,186
前受金	33,255	—
一括償却資産損金不算入額	7,287	5,158
賞与引当金損金算入限度超過額	39,677	42,615
退職給与引当金損金算入限度超過額	10,810	12,505
貸倒引当金損金算入限度超過額	834	589
貸倒損失	59,530	48,502
棚卸資産評価損	30,690	31,578
その他	40,613	91,906
繰延税金資産小計	480,360	461,206
評価性引当額	△134,485	△171,821
繰延税金資産合計	345,875	289,384
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	297	7,841
繰延税金負債合計	297	7,841
繰延税金資産の純額	346,172	297,226

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	228,660千円	158,674千円
固定資産－繰延税金資産	117,512	138,616
流動負債－繰延税金負債	—	△64
固定負債－繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)
		(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果適用 後の法人税等の負担率との差	40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	異が、法定実効税率の100分の	9.0
評価性引当額	5以下であるため注記を省略	28.3
税効果を認識していない繰越欠損金	しております。	64.1
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		142.1

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,682,583	1,232,102	5,914,685	—	5,914,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,408	40,213	56,622	(56,622)	—
計	4,698,991	1,272,315	5,971,307	(56,622)	5,914,685
営業費用	3,207,936	1,343,059	4,550,995	(168,038)	4,382,957
営業利益又は営業損失(△)	1,491,055	△70,743	1,420,312	111,416	1,531,728
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,811,477	480,168	6,291,646	(7,537)	6,284,108
減価償却費	74,730	8,692	83,423	—	83,423
資本的支出	114,282	9,515	123,798	—	123,798

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,624,248	1,211,354	4,835,602	—	4,835,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68,466	84,237	152,704	(152,704)	—
計	3,692,715	1,295,591	4,988,306	(152,704)	4,835,602
営業費用	2,916,138	1,306,753	4,222,892	(154,466)	4,068,426
営業利益又は営業損失（△）	776,576	△11,162	765,414	1,762	767,176
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,404,215	375,004	7,779,220	(13,552)	7,765,668
減価償却費	92,842	8,157	100,999	—	100,999
資本的支出	88,682	5,182	93,864	—	93,864

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	米国	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,227,895	344,087	3,705	3,575,688
II 連結売上高（千円）				5,914,685
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.6	5.8	0.1	60.5

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	米国	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,746,906	159,135	1,345	2,907,387
II 連結売上高（千円）				4,835,602
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	56.8	3.3	0.0	60.1

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	642	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 14.3%	なし	開発の受託	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	3,201,744	売掛金	470,414

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	664	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 16.0%	なし	開発の受託	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	2,721,887	売掛金	203,864

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	193.91 円	1株当たり純資産額	167.62 円
1株当たり当期純利益金額	75.44 円	1株当たり当期純損失金額 (△)	△5.31 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.20 円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	813,792	△55,441
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	813,792	△55,441
期中平均株式数 (株)	10,787,495	10,438,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	180,117	120,256
(うち新株予約権)	(180,117)	(120,256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権 普通株式 80,000株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(役員退職慰労金制度廃止について)</p> <p>当社は平成20年 4月25日開催の第16期定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が承認可決されました。</p> <p>1. 役員退職慰労金制度廃止の目的</p> <p>従来の役員退職慰労金制度は、年功的要素および報酬の後払い的要素が強く、経営改革の一環として廃止することとしたものであります。</p> <p>2. 在任中の取締役および監査役に対する退職慰労金の支給</p> <p>役員退職慰労金制度廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、これまでの在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い算定した相当額の範囲内において同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給するものであります。</p> <p>なお、支給の時期は、取締役または監査役を退任する時としております。</p> <p>3. 損益に与える影響</p> <p>当該役員退職慰労金打切り支給額320,700千円は、平成20年度において特別損失として計上いたします。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第16期 (平成20年1月31日現在)		第17期 (平成21年1月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,439,639		4,216,610		
2. 売掛金		535,744		224,271		
3. 製品		3,236		1,257		
4. 仕掛品		728,406		1,668,455		
5. 貯蔵品		147		134		
6. 前渡金		150,062		—		
7. 前払費用		13,198		9,528		
8. 繰延税金資産		250,548		143,850		
9. 未収入金		6,722		—		
10. 未収消費税等		49,146		77,082		
11. その他		2,868		16,123		
12. 貸倒引当金		△442		—		
流動資産合計		5,179,277	90.5	6,357,314	88.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		110,452		115,837		
減価償却累計額		50,676	59,775	60,126	55,710	
(2) 車両運搬具		14,009		32,050		
減価償却累計額		13,159	850	14,045	18,005	
(3) 工具器具備品		346,917		391,383		
減価償却累計額		227,501	119,415	295,155	96,227	
(4) 土地			2,514		2,514	
有形固定資産合計			182,556		172,458	2.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			11,083		9,407	
(2) 電話加入権			1,242		1,242	
無形固定資産合計			12,325		10,649	0.2

区分	注記 番号	第16期 (平成20年1月31日現在)		第17期 (平成21年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		84,025		218,829	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 関係会社長期貸付金		1,157,790		1,535,454	
(4) 長期前払費用		12,433		13,585	
(5) 繰延税金資産		111,670		130,757	
(6) 差入保証金		133,011		133,581	
(7) その他		50		66	
(8) 貸倒引当金		△1,157,790		△1,378,498	
投資その他の資産合計		351,192	6.1	663,776	9.2
固定資産合計		546,074	9.5	846,885	11.8
資産合計		5,725,352	100.0	7,204,199	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		2,900,000		4,510,000	
2. 未払金		161,745		200,324	
3. 未払法人税等		473,039		86,035	
4. 前受金		151,456		738,919	
5. 未払費用		—		81	
6. 預り金		1,210		17,334	
7. 賞与引当金		81,200		86,344	
8. その他		4,620		3,309	
流動負債合計		3,773,273	65.9	5,642,349	78.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		19,486		23,229	
2. 長期未払金		—		102,200	
3. 長期預り金		—		250	
固定負債合計		19,486	0.3	125,679	1.8
負債合計		3,792,759	66.2	5,768,029	80.1

区分	注記 番号	第16期 (平成20年1月31日現在)		第17期 (平成21年1月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			412,902	7.2	412,902	5.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		423,708		423,708		
資本剰余金合計			423,708	7.4	423,708	5.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,350		1,350		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,253,866		1,093,117		
利益剰余金合計			1,255,216	22.0	1,094,467	15.2
4. 自己株式			△158,797	△2.8	△483,387	△6.7
株主資本合計			1,933,029	33.8	1,447,690	20.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			△436	△0.0	△11,520	△0.2
評価・換算差額等合計			△436	△0.0	△11,520	△0.2
純資産合計			1,932,592	33.8	1,436,170	19.9
負債純資産合計			5,725,352	100.0	7,204,199	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		3,417,437			2,725,001		
2. ロイヤリティ収入		1,052,121	4,469,559	100.0	590,333	3,315,335	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		1,505			3,236		
2. 当期製品製造原価		1,975,447			1,536,052		
合計		1,976,953			1,539,288		
3. 他勘定振替高	※2	15,659			3,416		
4. 製品期末棚卸高		3,236			1,257		
5. 製品売上原価		1,958,058			1,534,614		
6. 支払ロイヤリティ		164,416	2,122,475	47.5	8,573	1,543,188	46.6
売上総利益			2,347,083	52.5		1,772,147	53.4
III 販売費及び一般管理費	※1,3		859,258	19.2		756,914	22.8
営業利益			1,487,825	33.3		1,015,232	30.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		96,015			59,385		
2. 受取配当金		1,008			937		
3. 有価証券利息		—			4,713		
4. 受取オプション料		60,494			82,599		
5. その他		11,401	168,920	3.8	31,126	178,763	5.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		24,624			33,538		
2. 為替差損		352,868			661,562		
3. その他		248	377,740	8.5	768	695,869	21.0
経常利益			1,279,005	28.6		498,126	15.0



区分	注記 番号	第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 車両運搬具売却益		—		10	
2. 貸倒引当金戻入		—		442	452
VII 特別損失					0.0
1. 役員退職慰労金	※5	—		102,200	
2. 関係会社株式評価損	※4	35,924		—	
3. 貸倒引当金繰入額	※4	266,825		220,708	
4. 投資有価証券評価損		6,130	308,879	14,291	337,199
税引前当期純利益			970,126		161,379
法人税、住民税及び事業 税		552,269		117,959	
過年度法人税、住民税 及び事業税		17,837		—	
法人税等調整額		△44,547	525,558	95,155	213,114
当期純利益又は当期純損 失 (△)			444,567		△51,735
					△1.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	757,651	36.7	968,893	38.4
II 経費	※3	1,309,453	63.3	1,552,149	61.6
当期総製造費用		2,067,105	100.0	2,521,043	100.0
期首仕掛品棚卸高		704,573		728,406	
計		2,771,678		3,249,449	
他勘定振替高	※4	67,824		44,940	
期末仕掛品棚卸高		728,406		1,668,455	
当期製品製造原価		1,975,447		1,536,052	

(注)

第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 66,200千円 退職給付費用 2,985	※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 79,476千円 退職給付費用 4,592
※3. 経費の主な内訳 外注費 965,238千円 賃借料 121,961 減価償却費 64,730	※3. 経費の主な内訳 外注費 1,113,926千円 賃借料 171,490 減価償却費 76,688
※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 67,824千円 合計 67,824	※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 44,940千円 合計 44,940

## (3) 株主資本等変動計算書

第16期（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	960,589	961,939	△238,268	1,560,280
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△117,768	△117,768		△117,768
当期純利益					444,567	444,567		444,567
自己株式の処分					△33,521	△33,521	79,471	45,950
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	293,277	293,277	79,471	372,748
平成20年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,253,866	1,255,216	△158,797	1,933,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,567,378
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△117,768
当期純利益			444,567
自己株式の処分			45,950
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△7,535	△7,535	△7,535
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,535	△7,535	365,213
平成20年1月31日 残高 (千円)	△436	△436	1,932,592

第17期（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,253,866	1,255,216	△158,797	1,933,029
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△108,362	△108,362		△108,362
当期純損失(△)					△51,735	△51,735		△51,735
自己株式の取得							△325,791	△325,791
自己株式の処分					△651	△651	1,201	550
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△160,748	△160,748	△324,589	△485,338
平成21年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,093,117	1,094,467	△483,387	1,447,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	△436	△436	1,932,592
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△108,362
当期純損失(△)			△51,735
自己株式の取得			△325,791
自己株式の処分			550
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△11,083
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,083	△11,083	△496,422
平成21年1月31日 残高 (千円)	△11,520	△11,520	1,436,170

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高6,050千円)は、重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「過年度法人税、住民税及び事業税」(当事業年度1,210千円)は、重要性が低下したため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成20年1月31日現在)	第17期 (平成21年1月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																														
<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ25%、一般管理費に属する費用はおおよそ75%であります。                      主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,380千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">119,760</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">30,513</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">47,518</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">91,590</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">60,114</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,629</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">51,886</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,617千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">11,041</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,659</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費  <span style="float: right;">48,619千円</span></p> <p>※4. YUKE'S Company of Americaに係る株式評価損およびYUKE'S Company of America、新日本プロレスリング(株)への貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。</p>	役員報酬	128,380千円	給料手当	119,760	賞与	30,513	賞与引当金繰入額	15,000	退職給付費用	334	委託費	47,518	広告宣伝費	91,590	旅費交通費	60,114	減価償却費	6,629	賃借料	51,886	広告宣伝費	4,617千円	雑費	11,041	合計	15,659	<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ15%、一般管理費に属する費用はおおよそ85%であります。                      主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">155,660千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">95,583</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">81,037</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">77,299</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">50,472</td></tr> <tr><td>採用費</td><td style="text-align: right;">51,838</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,761</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,416千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,416</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費  <span style="float: right;">44,940千円</span></p> <p>※4. YUKE'S Company of America、新日本プロレスリング(株)、(株)トライファーストへの貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。</p> <p>※5. 平成20年4月25日開催の第16期定時株主総会において承認可決された役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額のうち、一部の役員による辞退分を差し引いた金額であります。</p>	役員報酬	155,660千円	給料手当	95,583	退職給付費用	617	委託費	81,037	広告宣伝費	77,299	旅費交通費	50,472	採用費	51,838	減価償却費	8,761	広告宣伝費	3,416千円	合計	3,416
役員報酬	128,380千円																																														
給料手当	119,760																																														
賞与	30,513																																														
賞与引当金繰入額	15,000																																														
退職給付費用	334																																														
委託費	47,518																																														
広告宣伝費	91,590																																														
旅費交通費	60,114																																														
減価償却費	6,629																																														
賃借料	51,886																																														
広告宣伝費	4,617千円																																														
雑費	11,041																																														
合計	15,659																																														
役員報酬	155,660千円																																														
給料手当	95,583																																														
退職給付費用	617																																														
委託費	81,037																																														
広告宣伝費	77,299																																														
旅費交通費	50,472																																														
採用費	51,838																																														
減価償却費	8,761																																														
広告宣伝費	3,416千円																																														
合計	3,416																																														



(株主資本等変動計算書関係)

第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	389,760	—	130,000	259,760
合計	389,760	—	130,000	259,760

(注) 普通株式の自己株式の減少130,000株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	259,760	1,129,400	2,000	1,387,160
合計	259,760	1,129,400	2,000	1,387,160

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,129,400株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2,000株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

(リース取引関係)

第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

第16期 (平成20年1月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第17期 (平成21年1月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第16期 (平成20年1月31日現在)	第17期 (平成21年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	38,310千円	7,548千円
研究開発費損金算入限度超過額	217,340	183,830
一括償却資産損金不算入額	6,048	3,647
賞与引当金損金算入限度超過額	32,886	34,969
退職給与引当金損金算入限度超過額	7,892	9,407
貸倒引当金損金算入限度超過額	468,877	558,148
関係会社株式評価損	95,614	95,614
その他	61,753	82,516
繰延税金資産小計	928,722	975,683
評価性引当額	△566,801	△701,074
繰延税金資産合計	361,921	274,608
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	297	—
繰延税金負債合計	297	—
繰延税金資産の純額	362,219	274,608

## 2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第16期 (平成20年1月31日現在)	第17期 (平成21年1月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	7.3
評価性引当額	12.9	83.1
その他	△0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2	132.1

## (1株当たり情報)

第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	178.35 円	1株当たり純資産額	147.92 円
1株当たり当期純利益金額	41.21 円	1株当たり当期純損失金額 (△)	△4.96 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.53 円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	444,567	△51,735
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	444,567	△51,735
期中平均株式数 (株)	10,787,495	10,438,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	180,117	120,256
(うち新株予約権)	(180,117)	(120,256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権 普通株式 80,000株	—

(重要な後発事象)

第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(役員退職慰労金制度廃止について)</p> <p>当社は平成20年4月25日開催の第16期定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が承認可決されました。</p> <p>1. 役員退職慰労金制度廃止の目的</p> <p>従来の役員退職慰労金制度は、年功的要素および報酬の後払い的要素が強く、経営改革の一環として廃止することとしたものであります。</p> <p>2. 在任中の取締役および監査役に対する退職慰労金の支給</p> <p>役員退職慰労金制度廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、これまでの在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い算定した相当額の範囲内において同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給するものであります。</p> <p>なお、支給の時期は、取締役または監査役を退任する時としております。</p> <p>3. 損益に与える影響</p> <p>当該役員退職慰労金打切り支給額320,700千円は、平成20年度において特別損失として計上いたします。</p>	<p>該当事項はありません</p>

## 6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。